

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(3515)8283

【事務連絡者氏名】 業務管理本部 副統括本部長 池上 勝憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	75,522	148,481
経常利益	(百万円)	2,386	8,066
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,758	7,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,955	11,796
純資産額	(百万円)	112,969	112,274
総資産額	(百万円)	155,866	155,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.27	118.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	71.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,289	6,828
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	691	1,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,249	30,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,091	18,920

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第68期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第68期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、地政学的リスクや新興国経済の減速といった世界的な景気下振れの懸念が残った状況で推移しました。米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移したほか、欧州においては一部地域には回復の兆しが見えるものの総じて弱含みで推移しました。中国においても政策効果に下支えされて一定の成長を維持しました。また、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、民生用リチウムイオン電池が苦戦し、また国内コンシューマー市場向けの製品などが消費税の影響で低調に推移しましたが、一方で、プロジェクター関連事業に加え、自動車市場向け電池、光学部品などが伸長したことにより75,522百万円となりました。利益面ではリチウムイオン電池の販売減の影響があったものの、プロジェクターや自動車分野の事業が好調に推移したほか、引き続き固定費削減などの原価低減に努めたことにより、営業利益は2,065百万円となりました。また、経常利益は2,386百万円、四半期純利益は1,758百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは103円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

自動車市場向けのコイン形リチウム電池などが堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池の主要用途であるスマートフォンの市場構造の変化により、ハイエンドスマートフォン向け角形リチウムイオン電池の受注が大幅な落ち込みとなりました。この結果、エネルギー全体の売上高は17,420百万円となりました。営業利益は原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響により168百万円となりました。

(産業用部材料)

車載用カメラレンズなどの光学部品事業が好調に推移したことなどにより、産業用部材料全体の売上高は23,745百万円となりました。営業利益は光学部品などの収益性が向上したことにより904百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

国内コンシューマー市場の低迷の影響もあり販売が減少しましたが、プロジェクター関連事業が好調に推移したことにより、電器・コンシューマー全体の売上高は34,357百万円となりました。営業利益はプロジェクター関連事業の寄与などにより993百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、19,091百万円となり、前連結会計年度末より171百万円増加しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,289百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが691百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが3,249百万円の支出となったことによるものです。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,289百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,394百万円、未収入金の減少1,307百万円及び仕入債務の増加1,236百万円による資金の増加と、売上債権の増加2,173百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは691百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2,811百万円の資金の減少と、投資有価証券の売却による1,835百万円及び定期預金の払戻による328百万円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,249百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払による3,329百万円及び少数株主への配当金の支払による102百万円の資金の減少と、短期借入金の純増減による109百万円の資金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,588百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月
日立マクセル(株)	兵庫県 小野市	エネルギー	電池生産設備	1,095	平成26年8月	平成27年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	17,143	32.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,152	5.91
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,449	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,171	2.20
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	958	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ	742	1.39
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	483	0.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	477	0.90
ジェーピーエムシーピー クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェーピーワイ 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	467	0.88
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	369	0.69
計	-	26,415	49.54

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式500千株(0.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,839,900	528,399	
単元未満株式(注)	普通株式 1,600		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 業務管理本部統括本部長 兼アセット事業部長	取締役 業務管理本部統括本部長	岩 崎 明 郎	平成26年7月1日
取締役	取締役 エナジー事業本部長	岡 藤 雅 夫	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,297	18,394
受取手形及び売掛金	3 30,804	3 33,636
有価証券	1,004	1,002
たな卸資産	1 21,285	1 23,000
その他	11,472	6,792
貸倒引当金	408	429
流動資産合計	79,454	82,395
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,908	40,926
その他(純額)	27,611	27,462
有形固定資産合計	68,519	68,388
無形固定資産	1,288	1,143
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,163	4,162
貸倒引当金	209	222
投資その他の資産合計	5,954	3,940
固定資産合計	75,761	73,471
資産合計	155,215	155,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	17,799
短期借入金	1,694	1,869
未払法人税等	408	566
その他	14,553	13,152
流動負債合計	32,763	33,386
固定負債		
長期借入金	6	13
役員退職慰労引当金	83	70
退職給付に係る負債	5,346	4,936
その他	4,743	4,492
固定負債合計	10,178	9,511
負債合計	42,941	42,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	72,601
自己株式	996	996
株主資本合計	118,957	117,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	772
為替換算調整勘定	6,006	4,238
退職給付に係る調整累計額	3,086	2,665
その他の包括利益累計額合計	8,138	6,131
少数株主持分	1,455	1,714
純資産合計	112,274	112,969
負債純資産合計	155,215	155,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

売上高	75,522
売上原価	60,366
売上総利益	15,156
販売費及び一般管理費	13,091
営業利益	2,065
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	14
為替差益	273
補助金収入	184
その他	81
営業外収益合計	594
営業外費用	
支払利息	12
売上割引	63
持分法による投資損失	12
その他	186
営業外費用合計	273
経常利益	2,386
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	492
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	500
特別損失	
固定資産除売却損	15
ゴルフ会員権売却損	5
事業構造改善費用	472
その他	0
特別損失合計	492
税金等調整前四半期純利益	2,394
法人税等	545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849
少数株主利益	91
四半期純利益	1,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	182
為替換算調整勘定	1,876
退職給付に係る調整額	421
持分法適用会社に対する持分相当額	9
その他の包括利益合計	2,106
四半期包括利益	3,955
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765
少数株主に係る四半期包括利益	190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,394
減価償却費	2,534
のれん償却額	108
減損損失	162
受取利息及び受取配当金	56
支払利息	12
持分法による投資損益(は益)	12
投資有価証券売却損益(は益)	492
固定資産除売却損益(は益)	8
売上債権の増減額(は増加)	2,173
たな卸資産の増減額(は増加)	1,077
仕入債務の増減額(は減少)	1,236
未払費用の増減額(は減少)	487
未収入金の増減額(は増加)	1,307
リース投資資産の増減額(は増加)	20
その他	61
小計	3,569
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	11
法人税等の支払額	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	328
有形固定資産の取得による支出	2,811
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	1,835
貸付けによる支出	23
貸付金の回収による収入	8
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	109
長期借入れによる収入	7
少数株主からの払込みによる収入	66
少数株主への配当金の支払額	102
配当金の支払額	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171
現金及び現金同等物の期首残高	18,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,091

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	9,751百万円	11,299百万円
仕掛品	8,400 "	8,431 "
原材料及び貯蔵品	3,134 "	3,270 "

2 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し98百万円の債務保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し90百万円の債務保証を行っております。

3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	232百万円	233百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造及び発送費	1,609百万円
販売促進費	236 "
広告宣伝費	158 "
給料及び手当	4,487 "
退職給付費用	326 "
特許権使用料	657 "
減価償却費	188 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	18,394百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2 "
流動資産のその他	699 "
現金及び現金同等物	19,091 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,329	63.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,420	23,745	34,357	75,522		75,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高		655	353	1,008	1,008	
計	17,420	24,400	34,710	76,530	1,008	75,522
セグメント利益	168	904	993	2,065		2,065

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.27
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月22日開催の臨時取締役会において、リチウムイオン電池事業を含む経営基盤の強化のため、下記のとおり早期退職支援制度の実施を含む、事業構造改革を行うことを決議いたしました。

1. 事業構造改革を行う理由

当社の民生用リチウムイオン電池の主な向け先であるハイエンドスマートフォン市場の低迷が顕著となっており、さらに今後も厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、当社はさらに成長力を高めるために抜本的な構造改革を早期に実施することとしました。

リチウムイオン電池事業においては安定的に収益を確保できる体制を早期に構築するとともに、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の各成長分野を強化するため、全社的にも経営基盤の強化に向けて早期退職支援制度を含む構造改革を実施いたします。

2. 事業構造改革の概要

(1) 早期退職支援制度

当社の今後の事業規模を見据えて人員規模の適正化を図るとともに、経営基盤の強化を目的として、全社的に早期退職支援制度を実施いたします。

対象者：退職日時点で40歳以上の当社の正社員

募集人員：特に定めなし

募集期間：平成26年11月下旬～平成27年1月15日（予定）

退職日：平成27年2月28日（予定）

支援内容：退職者に対しては規定の退職金に加え退職加算一時金を支給するとともに、希望者を対象に再就職支援会社を通じて再就職の支援を行います。

(注) 上記内容については、労働組合と協議の上、決定いたします。

(2) リチウムイオン電池製造業務の委託

今後も予想される民生用リチウムイオン電池の受注変動に即応できる生産体制を構築するために、現在すでに一部を委託している製造業務について対象を拡げます。これに伴い、リチウムイオン電池の製造工程に係る一部の従業員を委託先に転籍させることとします。

対象者：当社のリチウムイオン電池の製造工程に係る一部の正社員、有期契約社員及びシニア社員

対象人員：130名程度

転籍日：平成27年2月28日（予定）

(注) 上記内容については、労働組合と協議の上、決定いたします。

3. 損失の見込額

上記の事業構造改革に伴い発生する退職加算一時金等の損失は、現時点において合理的に見積ることが困難であります。

2 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,665百万円

1株当たりの金額 31円50銭

効力発生日 平成26年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年10月22日開催の臨時取締役会において、早期退職支援制度の実施を含む、事業構造改革を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。